

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者名】	執行役員経理部長 瀬沼 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者名】	東京支店総務部長 栃倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社 植木組 東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	52,488,821	46,565,170	44,692,224	50,000,679	53,471,350
経常利益 (千円)	1,538,318	1,016,754	653,862	564,421	1,279,702
当期純利益(は当期純 損失) (千円)	403,065	355,568	1,057,995	164,341	706,038
純資産額 (千円)	16,268,675	16,419,693	15,372,667	15,102,002	15,126,722
総資産額 (千円)	48,468,370	46,027,481	43,377,442	47,516,790	44,466,345
1株当たり純資産額 (円)	473.45	479.10	448.52	440.99	441.44
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純 損失) (円)	11.72	10.18	31.10	4.97	19.92
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	35.7	35.4	31.8	34.0
自己資本利益率 (%)	2.5	2.2	6.7	1.1	4.7
株価収益率 (倍)	14.5	17.1	6.6	61.3	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,544,550	519,549	913,313	72,086	1,752,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,415	273,393	124,298	371,941	248,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,515,763	742,840	1,177,160	450,876	805,312
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	4,665,234	4,171,962	3,767,251	3,916,815	4,615,279
従業員数 (人)	957	900	893	837	858

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	49,665,059	43,132,093	41,577,320	46,652,211	48,882,264
経常利益 (千円)	1,434,373	720,222	425,163	692,258	896,762
当期純利益 (又は当期純損失) (千円)	270,073	202,600	1,149,492	164,766	434,145
資本金 (千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数 (株)	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644
純資産額 (千円)	15,009,882	15,014,512	13,879,701	13,934,797	13,703,435
総資産額 (千円)	44,977,272	44,163,884	41,883,871	45,896,883	42,016,135
1株当たり純資産額 (円)	436.82	438.10	405.16	407.07	400.25
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	4.00	4.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) (円)	7.85	5.90	33.54	4.81	12.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.0	33.1	30.4	32.6
自己資本利益率 (%)	1.8	1.3	8.0	1.2	3.1
株価収益率 (倍)	21.7	29.6	6.1	63.4	24.6
配当性向 (%)	76.3	101.7	-	83.2	40.4
従業員数 (人)	762	702	683	616	592

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

明治18年、	初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源である。
昭和23年7月	株式会社植木組を設立
昭和26年9月	建設業法により新潟県知事登録(イ)第2号の登録を完了
昭和32年4月	建設業法により建設大臣登録(二)第5494号の登録を完了
昭和47年1月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1)第1010号を取得
昭和48年9月	当社株式を新潟証券取引所に上場
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2805号、建設大臣許可(般-48)第2805号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新、なお、平成7年1月より5年ごとに更新)
昭和52年7月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年4月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第2677号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新)
昭和54年6月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和57年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年6月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
昭和60年7月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
昭和61年1月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
昭和63年1月	株式会社ホームテリアユーを設立(現・連結子会社)
平成3年4月	株式会社エコー・ユーを設立
平成8年4月	株式会社植木環境緑化を設立(現・連結子会社)
平成9年9月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工とした。(現・連結子会社)
平成15年9月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
平成16年1月	株式会社リスペクトを設立(現・連結子会社)
平成17年6月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力している。 役員の兼務 1名
植木不動産株式会社	新潟県柏崎市	100,000	不動産事業	100	当社の不動産管理等を行 っている。 役員の兼務 3名
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他の事業	100	当社グループのソフトウ ェアの開発等を行っている。 役員の兼務 4名
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力している。 役員の兼務 2名
株式会社ホームテリアユー	同上	50,000	同上	100	当社の建設事業において 施工協力している。
株式会社植木機工	同上	90,000	同上	100	当社グループの建設資材 のリース等を行っている。
株式会社植木環境緑化	同上	40,000	同上	100	当社の建設事業において 施工協力している。 役員の兼務 1名
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他の事業	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行っている。
株式会社さくら介護サービ ス	同上	30,000	同上	100	役員の兼務 1名
株式会社リスベクト	同上	20,000	同上	75	役員の兼務 2名
高浜観光開発株式会社	同上	60,000	同上	51.7	役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する会社はない。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 議決権に対する提出会社の所有割合の()は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	726
不動産事業	20
その他の事業	112
合計	858

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
592	43.3	18.4	6,376,806

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はない。なお、労使間において特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善に伴い、個人消費も緩やかに増加するなど、景気の安定的な成長が持続してきた。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸長を期して、積極的な事業活動を展開し、その結果、連結受注高は483億58百万円（対前年同期比1.5%減）、売上高は534億71百万円（対前年同期比6.9%増）となった。

利益面では、新潟県中越地震の復興事業に関連する売上高の増収効果に加え、きめ細かく原価低減策を実施した結果、売上総利益は46億49百万円（対前年同期比12.0%増）、経常利益は12億79百万円（対前年同期比126.7%増）となり、当期純利益は7億6百万円を計上することができた。

事業の種類別セグメント

建設事業 建設市場においては、企業収益の改善を背景に、引き続き民間設備投資が堅調に推移するとともに、災害復旧に関連する補正予算の増大に伴い公共投資の下げ幅が縮小したこともあり、建設投資全体としては、一時的に下げ止まりの状況となった。このような情勢のもと、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、一昨年来継続する新潟県中越地震・豪雨災害の復興事業への対応に全力を挙げて取り組んできた。その結果、売上高は507億29百万円（対前年同期比7.8%増）、営業利益は10億13百万円（対前年同期比129.1%増）を計上することができた。

不動産事業 不動産業界においては、企業収益の改善を受けた設備投資や所得の緩やかな増加により需給バランスの改善が見られる都市部に対し、地方ではいまだ回復基調とはいえない状況が続いたうえ、顧客ニーズの多様化による選別化の傾向が強まりを見せている。このような事業環境下において、安定的で収益力のある事業体質の構築に努めた結果、売上高は14億54百万円（対前年同期比43.4%減）、営業利益は1億70百万円（対前年同期比139.1%増）となった。

その他の事業 その他の事業においては、ソフトウェア業界は、いまだ企業の新規投資よりも既存のIT資産の活用を優先する傾向が強い中、より効果的なIT利用方法を求められるなど厳しい状況が続いている。その他の有料老人ホームの運営及び当連結会計年度より連結したゴルフ場の運営事業は順調に推移した。その結果、売上高は19億6百万円（対前年同期比59.2%増）、営業利益は1億77百万円（対前年同期比111.7%増）となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し、当連結会計年度末には46億15百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は17億52百万円（前年同期は72百万円）となった。これは主に税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億48百万円（前年同期は3億71百万円）となった。これは主に固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億5百万円（前年同期は4億50百万円の増加）となった。これは主に借入金の返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
建設事業(千円)	45,577,364	44,908,061
不動産事業(千円)	2,552,205	1,435,768
その他の事業(千円)	962,730	2,014,606
合計(千円)	49,092,300	48,358,436

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
建設事業(千円)	46,287,760	50,251,642
不動産事業(千円)	2,552,205	1,435,768
その他の事業(千円)	1,160,713	1,783,938
合計(千円)	50,000,679	53,471,350

(注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれていない。なお、以下の各項目についても同様である。

2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第58期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
土木	12,364,828	19,909,636	32,274,464	18,312,513	13,961,951	21.3	2,972,257	17,825,068
建築	20,963,665	23,889,384	44,853,050	26,971,566	17,881,484	25.2	4,513,286	26,839,304
計	33,328,493	43,799,021	77,127,515	45,284,080	31,843,435	23.5	7,485,544	44,664,373
不動産事業	-	1,368,131	1,368,131	1,368,131	-	-	-	-
合計	33,328,493	45,167,153	78,495,646	46,652,211	31,843,435	23.5	7,485,544	44,664,373

第59期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
土木	13,961,951	23,025,470	36,987,422	20,962,953	16,024,468	18.5	2,957,914	20,948,610
建築	17,881,484	19,927,743	37,809,227	27,458,476	10,350,750	17.0	1,755,487	24,700,677
計	31,843,435	42,953,214	74,796,649	48,421,430	26,375,219	17.9	4,713,401	45,649,287
不動産事業	-	460,834	460,834	460,834	-	-	-	-
合計	31,843,435	43,414,048	75,257,483	48,882,264	26,375,219	17.9	4,713,401	45,649,287

(注) 1. 前期以前に受注したもので契約の更改により契約金額に変動があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期建設事業売上高+次期繰越高の施工高-前期繰越高の施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	土木工事	30.2	69.8	100
	建築工事	43.5	56.5	100
第59期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	土木工事	24.2	75.8	100
	建築工事	38.0	62.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高
(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	土木工事	11,542,806	6,769,707	18,312,513
	建築工事	2,727,710	24,243,856	26,971,566
	計	14,270,516	31,013,563	45,284,080
第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	14,236,961	6,725,992	20,962,953
	建築工事	3,378,793	24,079,682	27,458,476
	計	17,615,755	30,805,675	48,421,430

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

第58期 請負金額5億円以上の主なもの

医療法人社団しただ

新潟県

(株)グローベルス

(株)新潟総合テレビ

(仮称)かもしか病院新築工事

東谷塚野山地区 東谷トンネル工事

(仮称)ライオンズグローベル南砂町新築工事

新潟総合テレビ新社屋建設工事

第59期 請負金額5億円以上の主なもの

岩塚製菓(株)

日本道路公団

(福)千木福祉会

(株)アスコット

岩塚製菓 飯塚工場新築工事

関越自動車道 魚沼地区災害復旧工事

特別養護老人ホーム第2千木園新築工事

(仮称)アスコットパーク新御徒町ソレイユ新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第58期 該当する相手先はない。

第59期 同上

(ロ) 不動産事業売上高

期別	区分	売上高(千円)
第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	不動産販売	1,033,782
	不動産貸付	334,348
	計	1,368,131
第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	不動産販売	103,616
	不動産貸付	357,217
	計	460,834

手持工事高（平成18年3月31日現在）

区分	官公庁	民間	合計（千円）
土木工事	14,648,975	1,375,492	16,024,468
建築工事	2,212,623	8,138,127	10,350,750
計	16,861,598	9,513,620	26,375,219

（注） 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

新潟県
東日本高速道路(株)
(株)都市住宅開発

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構

鵜川ダム本体建設工事
中部横断自動車道 和田長土呂工事
エクセラコート柏崎駅前公園新築工事

東北幹、膝森路盤他工事

3【対処すべき課題】

今後とも公共工事の縮減は続くものと考えられ、入札制度の改革などとも相俟って、建設業界を取り巻く環境は、さらに大きく変化していくことが予想される。このような状況下にあっては、技術力と収益力の一層の向上を図り、社会・経済の動きに対応した柔軟な顧客開拓が重要であると認識している。このため、営業体制を強化・拡充し、営業、設計、施工部門が一体となって受注確保に向けた活動を展開していく。

また、常に生産性に焦点をあて、より一層のコスト低減策を実施するとともに、当社組織並びにグループ会社の統制のあり方を見直し、グループ経営の効率性と相乗効果を徹底して追及できる体制づくりを行っていく。いかに厳しい市場の中でも、安定した利益を創出できる企業グループとして、さらなる成長、発展を期して、経営基盤の充実と業績の向上に努める所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存である。

(1)受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改正が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性がある。

(2)取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性がある。

(3)資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性がある。

(4)資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性がある。

(5)退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性がある。

(6)繰延税金資産について

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもつて全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性がある。

(7)仲裁の申請について

当社は、平成元年竣工引渡し建設工事の瑕疵の有無に関して、発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申請をされているが、請求内容に合理性がなく不当なものであることを反証し、問題の解決を図っている。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

（建設事業）

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っている。当連結会計年度における研究開発費は約23百万円であった。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

管更生工法（S R C T工法）の多目的利用

土壌改良技術の活用

コンクリート診断技術

凍結抑制舗装の研究

屋上緑化の研究

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

（不動産事業及びその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した予想、見積り等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は483億58百万円（対前期同期比1.5%減）、売上高は534億71百万円（対前期同期比6.9%増）となった。利益面では、新潟県中越地震の復興事業に関連する売上高の増収効果に加え、きめ細かなコスト低減策を実施した結果、売上総利益は46億49百万円（対前期同期比12.0%増）、経常利益は12億79百万円（対前期同期比126.7%増）となり、当期純利益は7億6百万円を計上することができた。

(2) 次期の見通し

国内経済は、当面安定した景気拡大が見込まれるが、高騰する原油価格の動向や円高懸念など、先行きは不透明な情勢にある。また、事業の中核となる建設市場においては、今後も公共事業の削減により縮小傾向で推移するものと予測され、価格競争の激化とも相俟って、建設業界を取り巻く環境は一層厳しさを増していくものと思われる。

このような経営環境のもと、当社グループは経済合理性の追求により、市場価格に積極的に対応できる事業体質を確立し、安定利益を確保していく。また、グループの機動力を最大限に活かし、近年展開を進めている環境保全・福祉介護・リニューアブル事業をはじめ、エネルギー・エンジニアリング分野などへの対応強化を図り、お客様が満足できる幅広いサービスを提供し、業績の向上に努める所存である。

平成19年3月期（平成18年度）の通期業績予測は、連結受注高460億円、売上高500億円、売上総利益45億30百万円、経常利益10億50百万円、当期純利益5億40百万円を見込んでいる。

(3) 財政状態の分析

資産・負債・資本の状況

（資産の部）

流動資産は未成工事支出金等の減少により前連結会計年度より36億91百万円少ない1276億60百万円となったが、固定資産は高浜観光開発（株）の新規連結等により6億40百万円増の168億6百万円となった。総額では前連結会計年度より30億50百万円少ない1444億66百万円となった。

（負債の部）

流動負債は、未成工事受入金等の減少により前連結会計年度より41億31百万円少ない1226億29百万円となったが、固定負債は再評価に係る繰延税金負債の増加等により10億95百万円増の67億7百万円となった。総額では前連結会計年度より30億35百万円少ない1293億37百万円となった。

（資本の部）

資本の部は、当期純利益の計上とその他の有価証券評価差額金の増加により8億25百万円増加したものの、土地再評価に係る繰延税金資産の取崩しにより土地再評価差額金が7億95百万円減少したことにより、前連結会計年度より24百万円増の151億26百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より16億80百万円多い117億52百万円のキャッシュを獲得した。これは主に税金等調整前当期純利益（12億79百万円）と売上債権の減少（20億82百万円）によるものである。

このキャッシュは投資活動で2億48百万円、財務活動で8億5百万円使用し、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度より6億98百万円多い146億15百万円となった。

投資活動の主なものは、固定資産の取得（3億6百万円）と無形固定資産の取得（1億6百万円）であり、財務活動の主なものは、借入金の減少（6億84百万円）と配当金の支払（1億36百万円）である。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	33.6	35.7	35.4	31.8	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	13.1	16.3	22.0	23.5
債務償還年数(年)	6.6	18.6	9.5	128.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10.1	4.0	8.3	0.7	21.0

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度は、改良土センターの建設及び機械装置の維持更新を行い、その総額は約1億75百万円であった。

（不動産事業）

当連結会計年度は、事業用賃貸物件の維持修繕を中心に行い、その他の設備投資は行っていない。

（その他事業）

当連結会計年度は、ゴルフ場クラブハウスの改修及びデイサービスセンター施設の維持修繕等を行い、その総額は約94百万円であった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他		合計
			(面積㎡)	金額			
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市) (注3)(注4)(注5)	1,473,566	408,400	535,688 (8,506)	4,225,527	186,352	6,293,847	261
東京支店 (東京都千代田区) (注3)(注4)	493,387	918	2,321 (928)	864,939	2,156	1,361,400	83
東北支店 (仙台市青葉区)	7,140	-	521	17,737	200	25,077	22
新潟支店 (新潟県新潟市) (注4)	147,758	54,274	6,982	801,264	2,248	1,005,545	50
長岡支店 (新潟県長岡市) (注3)(注4)	51,947	121	12,724 (1,437)	425,646	1,204	478,919	87
上越支店 (新潟県上越市)	139,289	22,746	23,896	390,232	2,341	554,610	47
長野支店 (長野県長野市) (注3)(注4)	48,762	112	1,496 (420)	100,834	108	149,818	18
北陸支店 (石川県金沢市) (注4)	91,153	-	315 (7,295)	42,229	102	133,485	11
十日町営業所 (新潟県十日町市) (注3)	8,832	63	542 (1,008)	34,654	127	43,677	13

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。土地の面積については()内に外書きで示している。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本社・柏崎支店	29,196	5,241
東京支店	-	22
新潟支店	1,884	644
長岡支店	10,197	-
長野支店	573	264
北陸支店	-	1,618

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)
本社・柏崎支店	PCサーバクライアント他	1式	3	25,798

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
北陸施設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	984	24,122	-	-	478	25,586	48
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	497,713	-	2,372	204,000	38,519	740,232	20
(株)ユニテック	同上	その他の事業	36,048	439	300	23,350	7,025	66,863	62
(株)ホームテリア ー	同上	建設事業	18,943	493	-	-	469	19,905	17
(株)アスカ	同上	建設事業	4,301	509	1,732	95,978	3,897	104,687	28
(株)植木機工	同上	建設事業	17,391	20,326	1,666	5,280	2,022	45,020	30
		その他の事業	51,013	106,108	9,111	4,199	3,746	165,067	-
(株)植木環境緑化	同上	建設事業	1,051	520	1,262	45,100	-	46,672	11
(株)はまなす保険企 画	同上	その他の事業	-	-	-	-	-	-	4
(株)さくら介護サー ビス	同上	その他の事業	111,312	4,760	-	-	5,140	121,214	15
(株)リスペクト	同上	その他の事業	-	-	-	-	-	-	1
高浜観光開発(株)	同上	その他の事業	135,316	12,259	1,225,996	346,390	10,542	504,510	30

(3) 在外子会社

該当なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

機械などの維持更新を中心に行う予定であり、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
株式会社植木組 アスファルトプラント	新潟県柏崎市	機械装置	210,000	-	自己資金	平成18年 6月	平成18年 9月	経年老化によ る新規入替

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はない。

(不動産事業)

設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,367,644	同 左	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	34,367,644	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月1日 ~ 平成4年3月31日 (注)	206,666	34,367,644	100,215	5,315,671	100,215	5,359,413

(注) 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	25	316	24	1	3,232	3,637	-
所有株式数(単元)	-	8,425	511	4,247	659	6	20,188	34,036	331,644
所有株式数の割合(%)	-	24.75	1.50	12.48	1.94	0.02	59.31	100	-

(注) 1. 自己株式156,087株は、「個人その他」に156単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載している。

2. (株)証券保管振替機構名義の株式2,000株は、「その他の法人」の所有株式数に2単元含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,171	6.31
植木 馨	新潟県柏崎市	1,706	4.96
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071番地1	1,668	4.85
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,495	4.35
植木 義明	新潟県長岡市	1,089	3.17
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	780	2.26
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
奥田 佳子	三重県津市	693	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
計	-	12,062	35.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,880,000	33,880	同上
単元未満株式	普通株式 331,644	-	同上
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	33,880	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には(財)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	156,000	-	156,000	0.45
計	-	156,000	-	156,000	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社の利益配分については、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して決定することを基本方針としている。

当期の配当については、当期の業績と今後の厳しい経営環境等を総合的に勘案し、1株につき5円の配当を実施した。

なお、今後の利益配分については、従来の基本方針を継続していく予定である。

また、内部留保資金については、上記の利益配分の方針に沿って、財務体質の強化と将来的な事業展開による設備投資に使用する予定である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	215	185	282	516	367
最低(円)	109	144	171	161	260

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	283	337	314	367	348	320
最低(円)	269	279	286	274	260	271

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植木 康之	昭和19年11月6日生	昭和42年4月 当社入社 昭和43年3月 当社取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役就任 昭和58年3月 当社管理本部長 昭和62年3月 当社専務取締役就任 昭和62年4月 当社技術本部長 平成元年3月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社CEO(最高経営責任者)就任 平成18年5月 株式会社さくら介護サービス代表取締役社長就任[現任] 平成18年6月 当社代表取締役会長就任[現任]	2,171
代表取締役 社長	CEO(最高 経営責任者)	植木 義明	昭和28年2月21日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年3月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社東京支店長 平成10年4月 当社営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成16年1月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社技術本部長 平成16年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任 平成18年6月 当社代表取締役社長CEO(最高経営責任者)就任[現任]	1,089
取締役	相談役	植木 馨	大正14年2月13日生	昭和18年4月 植木組勤務 昭和23年7月 当社設立発起人 当社取締役就任 昭和26年7月 当社常務取締役就任 昭和39年12月 当社取締役副社長就任 昭和40年3月 当社代表取締役副社長就任 昭和45年2月 当社代表取締役社長就任 平成6年6月 当社代表取締役会長就任 平成12年6月 当社取締役会長就任 平成15年9月 株式会社さくら介護サービス代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役相談役就任[現任]	1,706

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 東京支店長、 東京営業本部 長	佐野 敬文	昭和24年4月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社新潟支店長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社技術副本部長当社建築部長 平成14年4月 当社技術副本部長 平成14年12月 当社柏崎支店長 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社東京支店長 [現任] 当社東京営業本部長 [現任] 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	50
取締役	専務執行役員 営業本部長	酒井 惇	昭和21年4月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年4月 当社新潟本店第一営業部長 平成7年4月 当社第一営業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社営業副本部長 平成15年1月 当社常務取締役就任 平成16年4月 当社営業本部長 [現任] 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	4
取締役	専務執行役員 柏崎支店長	近藤 文彰	昭和23年11月1日生	昭和54年10月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成13年4月 当社管理副本部長 平成14年6月 当社取締役就任 当社管理本部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成16年4月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社柏崎支店長 [現任] 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田村 紘一	昭和18年4月13日生	昭和50年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第二営業部次長 平成4年4月 当社第二営業部長 平成7年4月 当社東北支店長 平成13年4月 当社第二営業部部长 平成14年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	10
常勤監査役		松原 周一	昭和22年5月26日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年4月 当社東京支店建築部次長 平成2年4月 当社東京支店建築部長 平成7年4月 当社建築部長 平成13年4月 当社新潟支店長 平成14年4月 当社第二営業部部长 平成14年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	43
監査役		内藤 省吾	昭和3年1月25日生	昭和57年7月 関東信越国税局直税部次長 昭和59年7月 浦和税務署長 昭和60年8月 税理士開業 [現任] 平成元年3月 当社監査役就任 [現任]	5
監査役		浅野 敬夫	昭和36年7月6日生	昭和59年4月 小杉産業株式会社入社 昭和62年3月 小杉産業株式会社退社 昭和62年4月 株式会社浅記商店入社 " 浅記商事株式会社入社 平成4年5月 株式会社浅記商店常務取締役就任 " 浅記商事株式会社常務取締役就任 平成12年10月 浅記株式会社代表取締役社長就任 [現任] 平成13年6月 当社監査役就任 [現任]	2
計					5,091

- (注) 1. 監査役内藤省吾及び監査役浅野敬夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 代表取締役会長植木康之は、取締役相談役植木 馨の長男である。
3. 代表取締役社長植木義明は、取締役相談役植木 馨の次男である。
4. 取締役佐野敬文は、取締役相談役植木 馨の次女の配偶者である。
5. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するため、平成16年6月に執行役員制度を導入している。執行役員15名のうち、取締役を兼務していない執行役員は以下の11名である。

常務執行役員	長澤 利夫	営業副本部長
常務執行役員	齊藤 三男	営業副本部長
常務執行役員	坂牧 勉	技術担当
執行役員	瀬沼 勇	管理本部長代行、経理部長
執行役員	松原真之介	建築営業部長
執行役員	蟹沢 博	技術副本部長、建設技術センター長、環境エンジニアリング部長
執行役員	柴野 武	建築部長
執行役員	小山 和夫	管理副本部長、法務担当、内部監査室長
執行役員	大湊 利英	長岡支店長
執行役員	高橋 康夫	土木部長
執行役員	金井 保夫	営業副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要施策と認識しており、経営の効率性、健全性、並びに透明性の向上を目指し、事業環境の変化に即応できる当社に適したガバナンスを構築している。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を企業理念と企業行動指針に置き、取締役会及び監査役会の機能強化はもとより、法令遵守とリスク管理の徹底を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業経営に努めている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社機関の基本説明

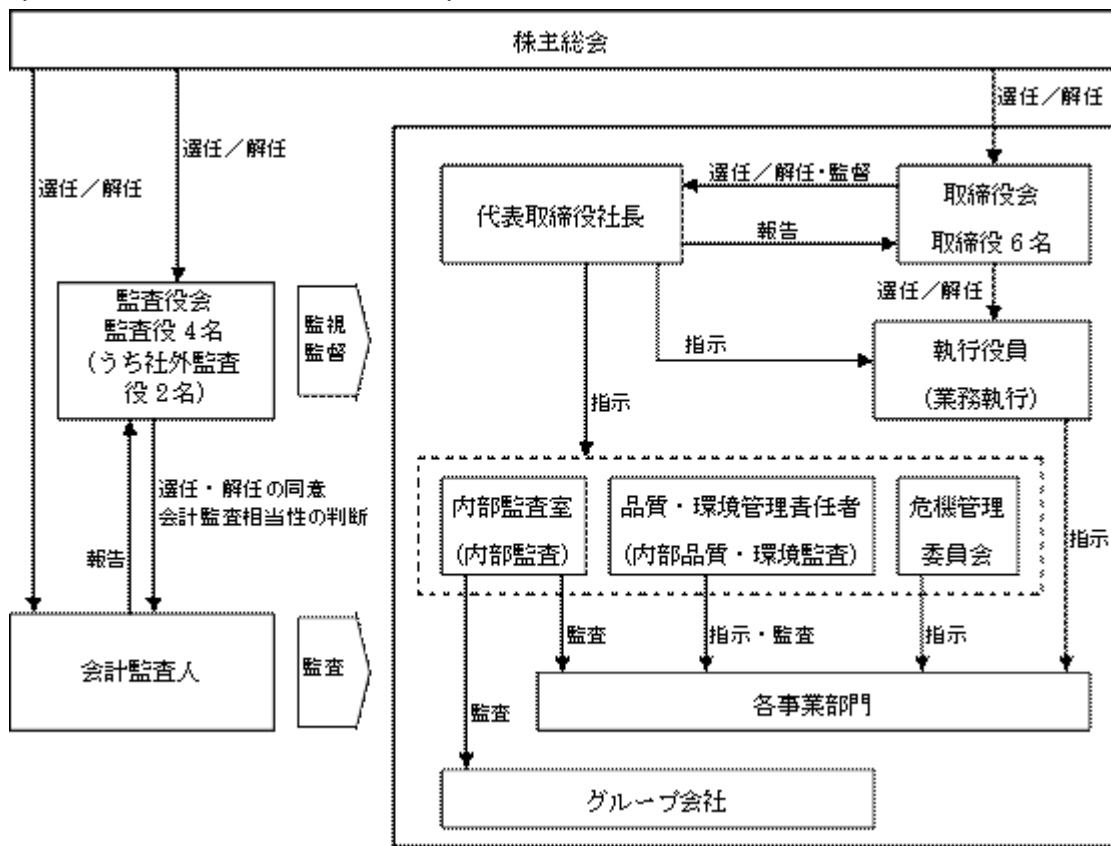
当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っている。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、明確な経営を行うため、執行役員制度を採用している。

取締役会は、取締役 8 名（有価証券報告書提出日現在は 6 名）で構成されており、経営に関する計画・目標をはじめ重要な事業戦略、および法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っている。

監査役会は、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）で構成されており、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視している。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制）

有価証券報告書提出日現在



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、平成18年4月より内部統制を統括する内部監査室を設置し業務監査を実施している。また品質管理・環境管理責任者のもと、安全品質環境部を主管として品質・環境監査を実施している。

監査役は、取締役会に出席するとともに、各事業所・部門・グループ会社単位の内部統制機能・法令遵守状況等の監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっている。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施している。

会計監査の状況

当社は、商法特例法上の監査及び証券取引法上の監査のため、新日本監査法人と監査契約を締結している。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは独立監査人として公正・不偏な立場から監査を受けている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定社員 業務執行社員 : 田辺 進二 - (注)
指定社員 業務執行社員 : 野本 直樹 - (注)

(注) 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略している。

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 会計士補 2名

会社と社外取締役及び社外監査役の利害関係

当社は、社外取締役を選任していない。当社の社外監査役と当社間に取引等の利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めている。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えている。

法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っている。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括している。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	150,480千円	公認会計士法第2条第1項に規定する	
監査役を支払った報酬	27,609千円	業務に基づく報酬	
計	178,089千円		18,470千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第58期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第59期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		3,956,843		4,645,310	
受取手形・完成工事未収入金等		17,389,744		15,306,819	
販売用不動産	5 10	893,665		645,279	
未成工事支出金等		7,494,485		4,861,749	
不動産事業支出金		567,129		709,300	
未収入金		356,527		360,731	
繰延税金資産		263,018		308,335	
その他流動資産		680,825		1,208,013	
貸倒引当金		251,227		385,531	
流動資産合計		31,351,011	66.0	27,660,008	62.2
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	5	7,676,447		9,406,164	
機械・運搬具・船舶 工具器具・備品	5	4,441,357		4,783,082	
土地	2 5 10	6,982,126		7,533,524	
建設仮勘定		-		27,461	
減価償却累計額	6	7,868,927		10,015,010	
有形固定資産合計		11,231,004		11,735,223	
2.無形固定資産	9	242,705		450,341	
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1 5 8	1,571,716		2,055,332	
長期貸付金		514,360		85,720	
長期未収入金		595,400		591,129	
長期滞留債権		1,287,946		1,082,959	
繰延税金資産		1,483,028		1,011,446	
その他		738,342		668,272	
貸倒引当金		1,498,725		874,088	
投資その他の資産合計		4,692,068		4,620,772	
固定資産合計		16,165,779	34.0	16,806,337	37.8
資産合計		47,516,790	100.0	44,466,345	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		12,434,247		12,004,434	
短期借入金	5	7,164,000		6,747,576	
未払金		603,887		531,782	
未払法人税等		79,151		269,575	
未成工事受入金等		5,508,369		2,423,783	
繰延税金負債		2,355		3,068	
賞与引当金		321,375		337,866	
完成工事補償引当金		32,283		35,706	
工事損失引当金		30,562		15,264	
その他流動負債		584,910		260,893	
流動負債合計		26,761,144	56.3	22,629,950	50.9
固定負債					
社債		250,000		250,000	
長期借入金	5	1,856,000		2,001,946	
長期未払金		586,444		591,129	
再評価に係る繰延税金負債	2	52,180		847,370	
繰延税金負債		342		9,644	
退職給付引当金		1,766,024		1,884,523	
役員退職慰労引当金		367,330		372,017	
債務保証損失引当金		433,280		288,280	
その他固定負債		300,621		463,039	
固定負債合計		5,612,224	11.8	6,707,950	15.1
負債合計		32,373,369	68.1	29,337,901	66.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		41,419	0.1	1,721	0.0
(資本の部)					
資本金	3	5,315,671	11.2	5,315,671	12.0
資本剰余金		5,359,413	11.3	5,359,413	12.0
利益剰余金		4,174,408	8.8	4,737,730	10.7
土地再評価差額金	2	76,851	0.1	718,337	1.6
その他有価証券評価差額金		202,845	0.4	465,194	1.0
自己株式	4	27,187	0.0	32,948	0.1
資本合計		15,102,002	31.8	15,126,722	34.0
負債、少数株主持分及び資本合計		47,516,790	100.0	44,466,345	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		46,287,760			50,251,642		
不動産事業売上高		2,552,205			1,435,768		
その他の事業売上高		1,160,713	50,000,679	100.0	1,783,938	53,471,350	100.0
売上原価							
完成工事原価	2	42,816,637			46,855,993		
不動産事業売上原価		2,225,960			1,029,355		
その他の事業売上原価		806,655	45,849,253	91.7	936,509	48,821,857	91.3
売上総利益							
完成工事総利益		3,471,123			3,395,649		
不動産事業売上総利益		326,245			406,413		
その他の事業売上総利益		354,057	4,151,426	8.3	847,429	4,649,493	8.7
販売費及び一般管理費	1		3,583,223	7.2		3,380,887	6.3
営業利益			568,203	1.1		1,268,605	2.4
営業外収益							
受取利息		16,513			5,882		
受取配当金		26,135			26,423		
連結調整勘定償却額		17,329			-		
雑収入		77,971	137,950	0.3	98,780	131,086	0.2
営業外費用							
支払利息		101,088			84,561		
社債発行費償却		4,079			-		
雑支出		36,563	141,731	0.3	35,426	119,988	0.2
経常利益			564,421	1.1		1,279,702	2.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,359,413		5,359,413
資本剰余金期末残高			5,359,413		5,359,413
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,486,737		4,174,408
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	706,038	706,038
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		164,341		-	
2. 配当金		137,026		136,926	
3. 役員賞与		7,682		5,790	
4. 再評価差額金取崩額		3,279	312,329	-	142,716
利益剰余金期末残高			4,174,408		4,737,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)		26,682	1,279,841
2. 減価償却費		460,627	468,673
3. 連結調整勘定償却額		17,329	26,772
4. 貸倒引当金の増加・減少()額		449,809	498,733
5. 賞与引当金の増加額		25,366	16,490
6. 完成工事補償引当金の増加額		5,201	3,422
7. 工事損失引当金の増加・減少()額		30,562	15,298
8. 退職給付引当金の増加・減少()額		477,908	118,498
9. 役員退職慰労引当金の増加額		56,484	4,687
10. 債務保証損失引当金の減少額		-	145,000
11. 受取利息及び受取配当金		42,649	32,305
12. 支払利息		101,088	84,561
13. 為替差益()・差損		1,456	29
14. 投資有価証券評価損		18,999	8,530
15. 投資有価証券売却益		113,815	48,951
16. 固定資産売却益		4,667	11,011
17. 固定資産売却損		82,463	7,708
18. 固定資産除却損		29,637	10,594
19. 売上債権の増加()・減少額		5,037,597	2,082,924
20. 未成工事支出金等の減少額		270,805	2,498,306
21. たな卸資産の増加()・減少額		967,744	44,846
22. 仕入債務の増加・減少()額		2,164,803	527,822
23. 未成工事受入金等の増加・減少()額		1,439,757	3,084,585
24. 投資その他の資産の増加()・減少額		825,157	270,686
25. その他		1,034,687	532,850
26. 役員賞与の支払額		7,682	5,790
27. 少数株主負担役員賞与支払額		168	160
小計		585,839	1,934,312
28. 利息及び配当金の受取額		42,649	32,305
29. 利息の支払額		101,088	83,543
30. 法人税等の支払額		455,314	130,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,086	1,752,511

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		880,421	306,889
2.有形固定資産の売却による収入		246,985	51,999
3.無形固定資産の取得による支出		38,832	106,900
4.投資有価証券の取得による支出		94,404	89,339
5.投資有価証券の売却による収入		524,130	100,438
6.貸付による支出		170,000	-
7.貸付金の回収による収入		49,140	86,640
8.連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	-	17,073
9.その他		8,538	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		371,941	248,765
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加・減少()額		900,000	514,000
2.社債の発行による収入		250,000	-
3.長期借入れによる収入		1,000,000	984,000
4.長期借入金の返済による支出		1,554,000	1,154,323
5.少数株主への株式の発行による収入	2	-	26,000
6.自己株式の取得による支出		7,647	9,761
7.配当金の支払額		137,026	136,926
8.少数株主への配当金の支払額		450	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		450,876	805,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,456	29
現金及び現金同等物の増加額		149,564	698,464
現金及び現金同等物の期首残高		3,767,251	3,916,815
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,916,815	4,615,279

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社（10社）を連結している。 子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。</p>	<p>連結子会社 すべての子会社（11社）を連結している。 子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。 なお、当連結会計年度において、第三者割当増資引受により、高浜観光開発(株)が子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社 持分法適用会社はない。 (ロ) 持分法非適用関連会社 柏崎マリン開発(株)他2社 (ハ) 持分法を適用しない関連会社について、その適用しない理由 上記の会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社 同左 (ロ) 持分法非適用関連会社 同左 (ハ) 持分法を適用しない関連会社について、その適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 ...個別法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法 不動産事業支出金 ...個別法による原価法 材料貯蔵品 ...総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 ... 同左 未成工事支出金 ... 同左 不動産事業支出金 ... 同左 材料貯蔵品 ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>植木不動産(株)及び(株)さくら介護サービスについては定額法を、親会社及びその他の連結子会社については定率法を採用している。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～15年</p> <p>社債発行費</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として償却している。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上している。</p> <p>(ニ) 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上している。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、親会社及びその他の連結子会社については定率法を採用している。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～15年</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社の役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、過年度負担額は、前々連結会計年度より3年間で均等額を繰入している。</p> <p>(ト) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、親会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額が1億円以上)については工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 5,168,782千円</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっている。 (ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っている。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしている。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法による翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社の役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ト) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、親会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額が1億円以上)については工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 8,772,619千円 同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) 消費税等に相当する額の会計処理 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価法によっている。 当連結会計年度に発生した連結調整勘定は、金額が僅少なため全額償却している。 連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなる。	(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左 同左 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。 連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成している 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(工事進行基準) 工事進行基準の適用基準について、経済環境の変化に伴う受注工事の小型化に対応して、工事収益をより合理的に計上し期間損益の適正化を図るため、従来の「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」から「工期1年以上かつ請負金額1億円以上」の工事に変更した。 この変更により、従来の方法に比し、売上高が1,250,190千円、売上総利益、営業利益、経常利益が33,270千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は185,017千円であった。 2. 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は577,894千円であった。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は40,055千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>1 関連会社に対する資産及び負債は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: center;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>2 親会社は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,146,556千円</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価している。</p>	固定資産	投資有価証券 (株式)	25,000千円	<p>1 関連会社に対する資産及び負債は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: center;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>2 親会社は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,321,069千円</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価している。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの795,189千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額している。</p>	固定資産	投資有価証券 (株式)	25,000千円
固定資産	投資有価証券 (株式)	25,000千円					
固定資産	投資有価証券 (株式)	25,000千円					

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
3 当社の発行済株式総数は、普通株式34,367,644株である。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式34,367,644株である。																																								
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式136,041株である。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式156,087株である。																																								
5 このうち下記の資産については借入金の担保に供している。	5 このうち下記の資産については借入金の担保に供している。																																								
<table border="0"> <tr><td>販売用不動産(帳簿価額)</td><td>222,627千円</td></tr> <tr><td>建物(＼)</td><td>456,298</td></tr> <tr><td>機械装置(＼)</td><td>33,428</td></tr> <tr><td>土地(＼)</td><td>1,886,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券(＼)</td><td>324,950</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,923,468千円</td></tr> </table>	販売用不動産(帳簿価額)	222,627千円	建物(＼)	456,298	機械装置(＼)	33,428	土地(＼)	1,886,164	投資有価証券(＼)	324,950	計	2,923,468千円	<table border="0"> <tr><td>建物(帳簿価額)</td><td>534,680千円</td></tr> <tr><td>土地(＼)</td><td>2,055,092</td></tr> <tr><td>投資有価証券(＼)</td><td>383,910</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,973,683千円</td></tr> </table>	建物(帳簿価額)	534,680千円	土地(＼)	2,055,092	投資有価証券(＼)	383,910	計	2,973,683千円																				
販売用不動産(帳簿価額)	222,627千円																																								
建物(＼)	456,298																																								
機械装置(＼)	33,428																																								
土地(＼)	1,886,164																																								
投資有価証券(＼)	324,950																																								
計	2,923,468千円																																								
建物(帳簿価額)	534,680千円																																								
土地(＼)	2,055,092																																								
投資有価証券(＼)	383,910																																								
計	2,973,683千円																																								
<table border="0"> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,835,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,835,000千円</td></tr> </table>	担保付債務		短期借入金	1,835,000千円	長期借入金	-	計	1,835,000千円	<table border="0"> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,835,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>393,522</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,228,522千円</td></tr> </table>	担保付債務		短期借入金	1,835,000千円	長期借入金	393,522	計	2,228,522千円																								
担保付債務																																									
短期借入金	1,835,000千円																																								
長期借入金	-																																								
計	1,835,000千円																																								
担保付債務																																									
短期借入金	1,835,000千円																																								
長期借入金	393,522																																								
計	2,228,522千円																																								
<table border="0"> <tr><td>保証債務</td><td></td></tr> <tr><td>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</td><td></td></tr> <tr><td>第二赤坂山土地区画整理組合</td><td>250,000千円</td></tr> <tr><td>(株)アスコット</td><td>247,690</td></tr> <tr><td>(株)ホテル小柳</td><td>205,102</td></tr> <tr><td>(株)平間環境</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>(株)エコシステム</td><td>101,009</td></tr> <tr><td>糸魚川医療生活協同組合</td><td>78,050</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86,635</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,088,486千円</td></tr> </table>	保証債務		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		第二赤坂山土地区画整理組合	250,000千円	(株)アスコット	247,690	(株)ホテル小柳	205,102	(株)平間環境	120,000	(株)エコシステム	101,009	糸魚川医療生活協同組合	78,050	その他	86,635	計	1,088,486千円	<table border="0"> <tr><td>保証債務</td><td></td></tr> <tr><td>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</td><td></td></tr> <tr><td>第二赤坂山土地区画整理組合</td><td>250,000千円</td></tr> <tr><td>(株)ホテル小柳</td><td>176,432</td></tr> <tr><td>(株)平間環境</td><td>102,000</td></tr> <tr><td>(株)エコシステム</td><td>78,506</td></tr> <tr><td>(株)アスコット</td><td>77,400</td></tr> <tr><td>糸魚川医療生活協同組合</td><td>67,190</td></tr> <tr><td>(株)草間組</td><td>45,055</td></tr> <tr><td>計</td><td>796,583千円</td></tr> </table>	保証債務		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		第二赤坂山土地区画整理組合	250,000千円	(株)ホテル小柳	176,432	(株)平間環境	102,000	(株)エコシステム	78,506	(株)アスコット	77,400	糸魚川医療生活協同組合	67,190	(株)草間組	45,055	計	796,583千円
保証債務																																									
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。																																									
第二赤坂山土地区画整理組合	250,000千円																																								
(株)アスコット	247,690																																								
(株)ホテル小柳	205,102																																								
(株)平間環境	120,000																																								
(株)エコシステム	101,009																																								
糸魚川医療生活協同組合	78,050																																								
その他	86,635																																								
計	1,088,486千円																																								
保証債務																																									
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。																																									
第二赤坂山土地区画整理組合	250,000千円																																								
(株)ホテル小柳	176,432																																								
(株)平間環境	102,000																																								
(株)エコシステム	78,506																																								
(株)アスコット	77,400																																								
糸魚川医療生活協同組合	67,190																																								
(株)草間組	45,055																																								
計	796,583千円																																								
<p>なお、糸魚川医療生活協同組合の金額には共同保証に係る他社持分78,050千円は含んでいない。</p>	<p>なお、糸魚川医療生活協同組合の金額には共同保証に係る他社持分67,190千円は含んでいない。</p>																																								
6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。																																								
7 受取手形裏書譲渡高 13,602千円	7 受取手形裏書譲渡高 6,441千円																																								
8 貸付有価証券 279,400千円 投資有価証券のうち一部は株券貸付取引により貸し付けている。	8																																								
9	9 無形固定資産には連結調整勘定が103,519千円含まれている。																																								
10	10 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地222,830千円を固定資産の「土地」へ振替えている。																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,211,474千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,322</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,562</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254,292</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,788</td> </tr> </table> <p>2 完成工事原価に含まれる研究開発費は23,146千円である。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">62,551千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,445千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,428千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,667千円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事かし担保費用</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,826千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,533千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69,679</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,463千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">27,227千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,637千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,211,474千円	賞与引当金繰入額	79,322	役員退職慰労引当金繰入額	33,562	貸倒引当金繰入額	254,292	退職給付費用	49,371	減価償却費	83,788	償却済債権取立益	62,551千円	その他	33,894	計	96,445千円	土地	4,428千円	工具器具・備品	238	計	4,667千円	過年度工事かし担保費用	60,000千円	その他	10,826	計	70,826千円	建物	11,533千円	土地	69,679	その他	1,250	計	82,463千円	建物・構築物	27,227千円	機械装置	1,740	その他	669	計	29,637千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,331,154千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,263</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,687</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,683</td> </tr> </table> <p>2 完成工事原価に含まれる研究開発費は23,000千円である。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">3,606千円</td> </tr> <tr> <td>過年度かし担保費用戻入益</td> <td style="text-align: right;">39,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,828</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,913千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,011千円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度消費税額修正損</td> <td style="text-align: right;">4,487千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,178千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,708千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,594千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,331,154千円	賞与引当金繰入額	87,263	役員退職慰労引当金繰入額	24,687	貸倒引当金繰入額	41,971	退職給付費用	68,337	減価償却費	95,683	償却済債権取立益	3,606千円	過年度かし担保費用戻入益	39,478	その他	18,828	計	61,913千円	土地	1,935千円	機械装置	8,570	その他	504	計	11,011千円	過年度消費税額修正損	4,487千円	その他	691	計	5,178千円	建物	7,189千円	その他	518	計	7,708千円	建物	1,720千円	機械装置	6,836	車両運搬具	1,259	その他	779	計	10,594千円
従業員給料手当	1,211,474千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	79,322																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,562																																																																																																
貸倒引当金繰入額	254,292																																																																																																
退職給付費用	49,371																																																																																																
減価償却費	83,788																																																																																																
償却済債権取立益	62,551千円																																																																																																
その他	33,894																																																																																																
計	96,445千円																																																																																																
土地	4,428千円																																																																																																
工具器具・備品	238																																																																																																
計	4,667千円																																																																																																
過年度工事かし担保費用	60,000千円																																																																																																
その他	10,826																																																																																																
計	70,826千円																																																																																																
建物	11,533千円																																																																																																
土地	69,679																																																																																																
その他	1,250																																																																																																
計	82,463千円																																																																																																
建物・構築物	27,227千円																																																																																																
機械装置	1,740																																																																																																
その他	669																																																																																																
計	29,637千円																																																																																																
従業員給料手当	1,331,154千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	87,263																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,687																																																																																																
貸倒引当金繰入額	41,971																																																																																																
退職給付費用	68,337																																																																																																
減価償却費	95,683																																																																																																
償却済債権取立益	3,606千円																																																																																																
過年度かし担保費用戻入益	39,478																																																																																																
その他	18,828																																																																																																
計	61,913千円																																																																																																
土地	1,935千円																																																																																																
機械装置	8,570																																																																																																
その他	504																																																																																																
計	11,011千円																																																																																																
過年度消費税額修正損	4,487千円																																																																																																
その他	691																																																																																																
計	5,178千円																																																																																																
建物	7,189千円																																																																																																
その他	518																																																																																																
計	7,708千円																																																																																																
建物	1,720千円																																																																																																
機械装置	6,836																																																																																																
車両運搬具	1,259																																																																																																
その他	779																																																																																																
計	10,594千円																																																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,956,843千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,916,815千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金預金勘定	3,956,843千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,028	現金及び現金同等物	3,916,815千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,645,310千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,615,279千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに高浜観光開発(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,578 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">463,847</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">166,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">382,303</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">315,722</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,473</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,073</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,645,310千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,031	現金及び現金同等物	4,615,279千円	流動資産	98,578 千円	固定資産	463,847	連結調整勘定	166,000	流動負債	382,303	固定負債	315,722	株式の取得価額	30,400	現金及び現金同等物	73,473	差引：取得による収入	43,073
現金預金勘定	3,956,843千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,028																												
現金及び現金同等物	3,916,815千円																												
現金預金勘定	4,645,310千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,031																												
現金及び現金同等物	4,615,279千円																												
流動資産	98,578 千円																												
固定資産	463,847																												
連結調整勘定	166,000																												
流動負債	382,303																												
固定負債	315,722																												
株式の取得価額	30,400																												
現金及び現金同等物	73,473																												
差引：取得による収入	43,073																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
運搬具・工具器 具・備品	162,483	63,390	99,092	運搬具・工具器 具・備品	540,007	226,003	314,003																				
その他	15,501	7,923	7,577	その他	9,921	4,700	5,220																				
合計	177,984	71,314	106,669	合計	549,928	230,703	319,224																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,669</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,419</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定 額法によっている。</p>				1年以内	37,465千円	1年超	69,203	合計	106,669	支払リース料	38,419千円	減価償却費相当額	38,419	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,224</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,433</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定 額法によっている。</p>				1年以内	101,694千円	1年超	217,530	合計	319,224	支払リース料	85,433千円	減価償却費相当額	85,433
1年以内	37,465千円																										
1年超	69,203																										
合計	106,669																										
支払リース料	38,419千円																										
減価償却費相当額	38,419																										
1年以内	101,694千円																										
1年超	217,530																										
合計	319,224																										
支払リース料	85,433千円																										
減価償却費相当額	85,433																										

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	807,059	1,165,006	357,947	1,020,112	1,797,251	777,139
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	10,735	10,751	15	40,234	44,246	4,011
小計	817,794	1,175,757	357,962	1,060,347	1,841,497	781,150
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	207,231	174,117	33,113	430	343	87
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	207,231	174,117	33,113	430	343	87
合計	1,025,026	1,349,875	324,849	1,060,777	1,841,841	781,063

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
410,315	113,815	10,656	100,438	48,951	41

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場債券	20,000	20,000
その他有価証券		
非上場株式	176,840	168,490

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
社債(千円)	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-
その他(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(千円)	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買差益を得ることを目的とする取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 有利子負債に係る金利変動リスクを回避する目的で利用している。 また、デリバティブ取引はヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行に係る信用リスクはないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 管理部門管掌役員が取引の決済を行い、経理部において取引の実行・管理を行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 管理部門管掌役員が取引の決裁を行い、経理部において取引の実行・管理を行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成3年より従来の退職金制度に上積みして新潟県建設業厚生年金基金に加入していたが、同基金は平成17年12月を以て解散し、「企業年金連合会」に引き継がれた。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)		
イ 退職給付債務(千円)	3,762,498	3,851,208
ロ 年金資産(千円)	1,340,700	1,655,434
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,421,797	2,195,774
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	655,772	311,250
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (千円)	1,766,024	1,884,523
ト 退職給付引当金(千円)	1,766,024	1,884,523

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)		
イ 勤務費用(千円)	209,575	189,031
ロ 利息費用(千円)	82,242	71,939
ハ 期待運用収益(減算)(千円)	24,187	24,798
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	88,816	89,238
ホ 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	356,446	325,411

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率(%)	2.0	2.0
ハ 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
ニ 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
ホ 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">638,647千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148,548</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">505,061</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">195,045</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">220,809</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">175,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">447,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,226</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">300,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">153,332</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,994</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,348</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	638,647千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	148,548	貸倒引当金損金算入限度超過額	505,061	販売用不動産評価損否認	195,045	減損損失否認	220,809	債務保証損失引当金繰入額否認	175,218	その他	447,896	繰延税金資産小計	2,331,226	評価性引当額	300,882	繰延税金資産合計	2,030,343	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	153,332	その他有価証券評価差額金	130,962	その他	2,698	繰延税金負債合計	286,994	繰延税金資産の純額	1,743,348	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">742,126千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150,443</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">229,949</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">41,533</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">212,577</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">116,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">613,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,490</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">324,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,368</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">146,689</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">315,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307,068</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td> </tr> </table>	退職給付引当金	742,126千円	役員退職慰労引当金	150,443	貸倒引当金損金算入限度超過額	229,949	販売用不動産評価損否認	41,533	減損損失否認	212,577	債務保証損失引当金	116,580	その他	613,278	繰延税金資産小計	2,106,490	評価性引当額	324,122	繰延税金資産合計	1,782,368	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	146,689	その他有価証券評価差額金	315,897	その他	12,713	繰延税金負債合計	475,300	繰延税金資産の純額	1,307,068	法定実効税率	40.4 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.0	永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	0.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9
退職給付引当金損金算入限度超過額	638,647千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	148,548																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	505,061																																																																																
販売用不動産評価損否認	195,045																																																																																
減損損失否認	220,809																																																																																
債務保証損失引当金繰入額否認	175,218																																																																																
その他	447,896																																																																																
繰延税金資産小計	2,331,226																																																																																
評価性引当額	300,882																																																																																
繰延税金資産合計	2,030,343																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	153,332																																																																																
その他有価証券評価差額金	130,962																																																																																
その他	2,698																																																																																
繰延税金負債合計	286,994																																																																																
繰延税金資産の純額	1,743,348																																																																																
退職給付引当金	742,126千円																																																																																
役員退職慰労引当金	150,443																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	229,949																																																																																
販売用不動産評価損否認	41,533																																																																																
減損損失否認	212,577																																																																																
債務保証損失引当金	116,580																																																																																
その他	613,278																																																																																
繰延税金資産小計	2,106,490																																																																																
評価性引当額	324,122																																																																																
繰延税金資産合計	1,782,368																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	146,689																																																																																
その他有価証券評価差額金	315,897																																																																																
その他	12,713																																																																																
繰延税金負債合計	475,300																																																																																
繰延税金資産の純額	1,307,068																																																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																
永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																
住民税均等割等	3.0																																																																																
評価性引当額	0.8																																																																																
その他	0.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,287,760	2,552,205	1,160,713	50,000,679	-	50,000,679
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	775,945	18,452	36,290	830,688	(830,688)	-
計	47,063,706	2,570,657	1,197,004	50,831,368	(830,688)	50,000,679
営業費用	46,621,295	2,499,433	1,113,342	50,234,072	(801,595)	49,432,476
営業利益	442,410	71,224	83,661	597,296	(29,093)	568,203
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	36,457,658	6,143,974	715,614	43,317,247	4,199,543	47,516,790
減価償却費	331,496	103,741	25,388	460,627	-	460,627
資本的支出	243,417	678,269	66,441	988,128	-	988,128

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,251,642	1,435,768	1,783,938	53,471,350	-	53,471,350
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	477,838	18,285	122,133	618,257	(618,257)	-
計	50,729,481	1,454,054	1,906,072	54,089,608	(618,257)	53,471,350
営業費用	49,716,067	1,283,751	1,728,987	52,728,806	(526,061)	52,202,745
営業利益	1,013,414	170,303	177,084	1,360,801	(92,196)	1,268,605
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	30,226,492	6,770,799	1,362,375	38,359,667	6,106,678	44,466,345
減価償却費	300,173	123,328	45,171	468,673	-	468,673
資本的支出	293,875	8,500	94,902	397,278	-	397,278

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業: ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

5. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,642,408千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金と有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

6. 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,808,254千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金と有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

8. 会計処理方法の変更

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において工事進行基準の適用基準を変更したことにより、従来の方法に比べ、「建設事業」の売上高が1,250,190千円、営業費用が1,216,920千円、営業利益が33,270千円それぞれ増加している。

なお、「建設事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はない。

9. 追加情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上したことにより、「建設事業」の営業費用が40,055千円増加し、営業利益が同額減少している。

なお、「建設事業」以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	松井 進	-	-	取締役	-	-	-	建設工事の請負	1,470	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エコー・ユー (注3)	新潟県 柏崎市	10,000	産業廃棄物処理業	なし	なし	なし	産業廃棄物処理施設の賃貸	133,123	未収入金	44,131

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

3. 当社取締役植木馨の近親者が議決権の30%を直接保有し、近親者が議決権の100%を保有する会社が議決権の36%を所有している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	440.99	441.44
1株当たり当期純利益(円) (は1株当たり当期純損失)	4.97	19.92
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額、又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円) (は当期純損失)	164,341	706,038
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	5,950 (5,950)	24,300 (24,300)
普通株式に係る当期純利益(千円) (は普通株式に係る当期純損失)	170,291	681,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,249	34,221

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
植木不動産㈱	第1回 銀行保証付私募債	平成年月日 16.12.21	250,000	250,000	0.9	なし	平成年月日 21.12.21
合計	-	-	250,000	250,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	250,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,100,000	5,800,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,064,000	947,576	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,856,000	2,001,946	1.4	平成19年 ~平成32年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,020,000	8,749,522	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,027,576	663,576	27,576	27,576

(2) 【その他】

仲裁の申請

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、平成元年竣工引渡し建設工事の瑕疵の有無に関して、発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申請をされているが、請求内容に合理性がなく不当なものであることを反証し、問題の解決を図っている。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		3,537,102		3,986,712	
受取手形		2,665,570		1,685,010	
完成工事未収入金		14,274,653		13,324,374	
不動産事業未収入金		3,177		3,930	
販売用不動産	1 9	903,325		549,305	
未成工事支出金		7,234,826		4,514,267	
不動産事業支出金		105,159		103,788	
短期貸付金		417,320		523,000	
未収入金		286,133		271,077	
立替金		495,690		1,114,166	
繰延税金資産		246,213		287,321	
その他流動資産		70,395		72,324	
貸倒引当金		249,320		381,391	
流動資産合計		29,990,249	65.3	26,053,890	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1 7	5,625,743		5,629,339	
減価償却累計額		3,321,003	2,304,739	3,458,392	2,170,947
構築物		957,248		983,915	
減価償却累計額		656,486	300,761	693,023	290,891
機械装置	1 7	2,194,045		2,224,696	
減価償却累計額		1,921,405	272,639	1,948,261	276,434
船舶		1,348,212		1,313,212	
減価償却累計額		1,088,205	260,006	1,104,542	208,669
車両運搬具		34,937		22,600	
減価償却累計額		30,865	4,072	21,068	1,531
工具器具・備品		336,352		347,224	
減価償却累計額		141,648	194,704	152,380	194,843
土地	1 5 9		6,682,351		6,903,064
建設仮勘定			-		27,461
有形固定資産合計			10,019,276 (21.8)		10,073,844 (24.0)
2.無形固定資産			214,329		302,669
無形固定資産合計			214,329 (0.5)		302,669 (0.7)
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1 8		1,538,415		2,024,245
関係会社株式			459,000		479,385
長期貸付金			514,360		85,720
関係会社長期貸付金			770,800		739,200
長期未収入金			595,400		591,129
長期前払費用			57,501		49,040
長期滞留債権			1,287,946		1,082,959
繰延税金資産			1,377,813		917,029
その他投資等			571,364		521,931
貸倒引当金			1,499,573		874,901
投資損失引当金			-		30,008
投資その他の資産合計			5,673,028 (12.4)		5,585,730 (13.3)
固定資産合計			15,906,634 34.7		15,962,244 38.0
資産合計			45,896,883 100.0		42,016,135 100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		3,234,840		2,946,552	
工事未払金		9,119,505		8,772,054	
不動産事業未払金		26,480		24,348	
短期借入金	1	7,164,000		6,720,000	
未払金		477,367		307,574	
未払法人税等		-		167,633	
未成工事受入金		5,269,215		2,206,882	
預り金		971,782		1,047,946	
賞与引当金		267,070		276,718	
完成工事補償引当金		32,283		35,706	
工事損失引当金		30,562		15,264	
その他流動負債		295,188		146,534	
流動負債合計		26,888,298	58.6	22,667,215	54.0
固定負債					
長期借入金	1	1,856,000		1,636,000	
長期未払金		586,444		591,129	
再評価に係る繰延税金 負債	5	52,180		847,370	
退職給付引当金		1,701,273		1,833,071	
役員退職慰労引当金		367,330		372,017	
債務保証損失引当金		433,280		288,280	
その他固定負債		77,278		77,615	
固定負債合計		5,073,787	11.0	5,645,483	13.4
負債合計		31,962,086	69.6	28,312,699	67.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	5,315,671	11.6	5,315,671	12.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,359,413		5,359,413	
資本剰余金合計		5,359,413	11.7	5,359,413	12.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		670,000		670,000	
2. 任意積立金					
(1) 退職積立金		350,000		-	
(2) 圧縮記帳積立金		236,330		225,828	
(3) 別途積立金		1,420,000		1,820,000	
3. 当期未処分利益		340,835		598,556	
利益剰余金合計		3,017,166	6.5	3,314,385	7.9
土地再評価差額金	5 6	76,851	0.2	718,337	1.7
その他有価証券評価差額 金	6	192,882	0.4	465,253	1.1
自己株式	3	27,187	0.0	32,948	0.1
資本合計		13,934,797	30.4	13,703,435	32.6
負債・資本合計		45,896,883	100.0	42,016,135	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		45,284,080			48,421,430		
不動産事業売上高		1,368,131	46,652,211	100.0	460,834	48,882,264	100.0
売上原価							
完成工事原価		42,089,192			45,309,813		
不動産事業売上原価		1,285,974	43,375,166	93.0	352,605	45,662,419	93.4
売上総利益							
完成工事総利益		3,194,887			3,111,616		
不動産事業売上総利益		82,156	3,277,044	7.0	108,229	3,219,845	6.6
販売費及び一般管理費							
役員報酬		182,561			178,089		
従業員給料手当		1,006,400			966,137		
賞与引当金繰入額		66,908			71,350		
退職金		285,440			-		
退職給付費用		79,824			68,237		
法定福利費		173,853			160,983		
役員退職 慰労引当金繰入額		33,562			24,687		
福利厚生費		24,681			16,632		
修繕維持費		13,719			25,765		
事務用品費		46,246			46,630		
通信交通費		175,378			163,318		
動力用水光熱費	29,858			28,742			
調査研究費	6,964			9,660			
広告宣伝費	40,003			31,912			
貸倒引当金繰入額	259,784			38,102			
交際費	57,433			61,458			
寄付金	11,284			8,068			
地代家賃	29,981			24,743			
減価償却費	74,764			67,743			
租税公課	43,472			38,645			
事業税	40,055			38,107			
保険料	4,660			4,588			
動産賃借料	33,662			24,832			
不動産販売費	1,972			2,993			
雑費	265,106	2,987,581	6.4	230,869	2,332,301	4.8	
営業利益		289,463	0.6	887,543		1.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息	2	31,414			22,112		
有価証券利息		1,208			1,200		
受取配当金	2	449,447			59,695		
雑収入		66,125	548,197	1.2	39,365	122,373	0.2
営業外費用							
支払利息		109,893			88,014		
貸倒引当金繰入額		-			12,902		
雑支出		35,508	145,401	0.3	12,238	113,155	0.2
經常利益			692,258	1.5		896,762	1.8
特別利益							
前期損益修正益	3	90,778			42,308		
固定資産売却益	4	4,428			1,935		
投資有価証券売却益		113,815			40,681		
その他特別利益		1,938	210,960	0.4	51	84,975	0.2
特別損失							
前期損益修正損	5	60,000			-		
固定資産売却損	6	3,234			518		
固定資産除却損	7	3,419			6,162		
貸倒引当金繰入額		412,298			-		
販売用不動産評価損		-			70,401		
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		136,710			-		
投資有価証券評価損		18,999			5,530		
投資損失引当金繰入額		-			30,008		
その他特別損失	8	30,228	664,892	1.4	28,627	141,249	0.3
税引前当期純利益			238,327	0.5		840,489	1.7
法人税、住民税及び事 業税		80,396			171,601		
法人税等調整額		6,836	73,560	0.1	234,742	406,344	0.8
当期純利益			164,766	0.4		434,145	0.9
前期繰越利益			179,348			164,411	
再評価差額金取崩額			3,279			-	
当期未処分利益			340,835			598,556	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,212,307	12.4	6,503,631	14.4
労務費 (うち労務外注費)		1,184,884 (941,557)	2.8 (2.2)	1,275,729 (998,152)	2.8 (2.2)
外注費		29,903,468	71.0	31,702,481	70.0
経費 (うち人件費)		5,788,530 (2,622,584)	13.8 (6.2)	5,827,970 (2,884,578)	12.9 (6.4)
計		42,089,192	100.0	45,309,813	100.0

- (注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。集計された工事原価は実績によっているが、工事間接費(共通工事経費及び補助部門費)は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦している。
2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度22,987千円、当事業年度19,659千円が含まれている。
3. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度30,562千円、当事業年度15,264千円含まれている。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売事業		1,050,034	81.7	119,371	33.9
賃貸事業		235,939	18.3	233,233	66.1
計		1,285,974	100.0	352,605	100.0

- (注) 当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計している。

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成17年6月29日 (株主総会決議)		当事業年度 平成18年6月29日 (株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			340,835		598,556
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		10,501		9,784	
退職積立金取崩額		350,000	360,501	-	9,784
合計			701,337		608,340
利益処分額					
株主配当金		136,926		171,057	
(1株につき)		(4円00銭)		(5円00銭)	
役員賞与金		-		10,000	
(うち監査役賞与金)		(-)		(1,000)	
別途積立金		400,000	536,926	280,000	461,057
次期繰越利益			164,411		147,282

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定してい る。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金個別法による原価法 材料貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によっ て いる。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8年~50年 機械装置及び車両運搬具 5年~15年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金.....期末現在に有する債権の貸倒によ る損失に備えるため、一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上している。 (2) (3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づき計上してい る。 (4) 完成工事補償引当金.....完成工事高として計上し た工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、 完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上 している。 (5) 工事損失引当金.....受注工事の損失発生に備える ため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込 まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのでき る工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 同左 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金.....同左 (2) 投資損失引当金.....子会社への投資に係る損失に 備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失 負担見込額を計上している。 (3) 賞与引当金.....同左 (4) 完成工事補償引当金.....同左 (5) 工事損失引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金.....役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、過年度負担額は、前々事業年度より3年間で均等額を繰入している。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金.....債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事の計上は、工事完成基準によっているが長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 5,168,782千円</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っている。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 退職給付引当金.....同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金.....役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金.....同左</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 完成工事の計上は、工事完成基準によっているが長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっている。工事進行基準によるものは次のとおりである。 完成工事高 8,772,619千円</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(工事進行基準) 工事進行基準の適用基準について、経済環境の変化に伴う受注工事の小型化に対応して、工事収益をより合理的に計上し期間損益の適正化を図るため、従来の「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」から「工期1年以上かつ請負金額1億円以上」の工事に変更した。 この変更により、従来の方法に比し、売上高が1,250,190千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33,270千円それぞれ増加している。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費は40,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. このうち、下記の資産については、借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売用不動産</td> <td style="width: 20%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">222,627千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">456,298</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">33,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">1,886,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">324,950</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,923,468千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 137,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式の総数 普通株式 34,367,644株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式136,041株である。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">461,372千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,096,444</td> </tr> </table> <p>(注) 偶発債務(保証債務) 下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">第二赤坂山土地地区画整理組合</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスコット</td> <td></td> <td style="text-align: right;">247,690</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル小柳</td> <td></td> <td style="text-align: right;">205,102</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>(株)エコシステム</td> <td></td> <td style="text-align: right;">101,009</td> </tr> <tr> <td>糸魚川医療生活協同組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,050</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,635</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088,486千円</td> </tr> </table> <p>なお、糸魚川医療生活協同組合の金額には共同保証に係る他社持分78,050千円は含んでいない。</p>	販売用不動産	(帳簿価額)	222,627千円	建物	(")	456,298	機械装置	(")	33,428	土地	(")	1,886,164	投資有価証券	(")	324,950	計		2,923,468千円	短期借入金		1,835,000千円	長期借入金		-	計		1,835,000千円	流動資産		461,372千円	流動負債		1,096,444	第二赤坂山土地地区画整理組合		250,000千円	(株)アスコット		247,690	(株)ホテル小柳		205,102	(株)平間環境		120,000	(株)エコシステム		101,009	糸魚川医療生活協同組合		78,050	その他2件		86,635	計		1,088,486千円	<p>1. このうち、下記の資産については、借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 20%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">454,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">1,927,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>(")</td> <td style="text-align: right;">383,910</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765,800千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 137,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式の総数 普通株式 34,367,644株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式156,087株である。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,011,044千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,323,883</td> </tr> </table> <p>(注) 偶発債務(保証債務) 下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">第二赤坂山土地地区画整理組合</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル小柳</td> <td></td> <td style="text-align: right;">176,432</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td>(株)エコシステム</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,506</td> </tr> <tr> <td>(株)アスコット</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,400</td> </tr> <tr> <td>糸魚川医療生活協同組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,190</td> </tr> <tr> <td>(株)草間組</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,055</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,583千円</td> </tr> </table> <p>なお、糸魚川医療生活協同組合の金額には共同保証に係る他社持分67,190千円は含んでいない。</p>	建物	(帳簿価額)	454,590千円	土地	(")	1,927,300	投資有価証券	(")	383,910	計		2,765,800千円	短期借入金		1,835,000千円	長期借入金		-	計		1,835,000千円	流動資産		1,011,044千円	流動負債		1,323,883	第二赤坂山土地地区画整理組合		250,000千円	(株)ホテル小柳		176,432	(株)平間環境		102,000	(株)エコシステム		78,506	(株)アスコット		77,400	糸魚川医療生活協同組合		67,190	(株)草間組		45,055	計		796,583千円
販売用不動産	(帳簿価額)	222,627千円																																																																																																											
建物	(")	456,298																																																																																																											
機械装置	(")	33,428																																																																																																											
土地	(")	1,886,164																																																																																																											
投資有価証券	(")	324,950																																																																																																											
計		2,923,468千円																																																																																																											
短期借入金		1,835,000千円																																																																																																											
長期借入金		-																																																																																																											
計		1,835,000千円																																																																																																											
流動資産		461,372千円																																																																																																											
流動負債		1,096,444																																																																																																											
第二赤坂山土地地区画整理組合		250,000千円																																																																																																											
(株)アスコット		247,690																																																																																																											
(株)ホテル小柳		205,102																																																																																																											
(株)平間環境		120,000																																																																																																											
(株)エコシステム		101,009																																																																																																											
糸魚川医療生活協同組合		78,050																																																																																																											
その他2件		86,635																																																																																																											
計		1,088,486千円																																																																																																											
建物	(帳簿価額)	454,590千円																																																																																																											
土地	(")	1,927,300																																																																																																											
投資有価証券	(")	383,910																																																																																																											
計		2,765,800千円																																																																																																											
短期借入金		1,835,000千円																																																																																																											
長期借入金		-																																																																																																											
計		1,835,000千円																																																																																																											
流動資産		1,011,044千円																																																																																																											
流動負債		1,323,883																																																																																																											
第二赤坂山土地地区画整理組合		250,000千円																																																																																																											
(株)ホテル小柳		176,432																																																																																																											
(株)平間環境		102,000																																																																																																											
(株)エコシステム		78,506																																																																																																											
(株)アスコット		77,400																																																																																																											
糸魚川医療生活協同組合		67,190																																																																																																											
(株)草間組		45,055																																																																																																											
計		796,583千円																																																																																																											

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>5. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 1,146,556千円との差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価している。</p> <p>6.（配当制限）</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192,882千円である。</p> <p>7. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>8. 貸付有価証券 279,400千円</p> <p>投資有価証券のうち一部は株券質貸取引により貸し付けている。</p> <p>9.</p>	<p>5. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 1,321,069千円との差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価している。</p> <p>なお、当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの795,189千円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額している。</p> <p>6.（配当制限）</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は465,253千円である。</p> <p>7. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>8.</p> <p>9. 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地222,830千円を固定資産の「土地」へ振替している。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 . 完成工事原価に含まれる研究開発費は、23,146千円である。	1 . 完成工事原価に含まれる研究開発費は、23,000千円である。
2 .	2 . 関連会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取利息 17,750千円 受取配当金 34,390
3 . 前期損益修正益 償却済債権取立益 62,551千円 その他 28,227 <hr/> 計 90,778千円	3 . 前期損益修正益 償却済債権取立益 2,830千円 過年度かし担保費用戻入益 39,478 <hr/> 計 42,308千円
4 . 固定資産売却益の内訳 土地 4,428千円 <hr/> 計 4,428千円	4 . 固定資産売却益の内訳 土地 1,935千円 <hr/> 計 1,935千円
5 . 前期損益修正損の内訳 過年度工事かし担保費用 60,000 千円	5 .
6 . 固定資産売却損の内訳 土地 1,984千円 船舶 1,250 <hr/> 計 3,234千円	6 . 固定資産売却損の内訳 備品 337千円 機械・運搬具 181 <hr/> 計 518千円
7 . 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 1,129千円 機械装置 1,740 車両運搬具 98 工具器具・備品 452 <hr/> 計 3,419千円	7 . 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 864千円 機械装置 4,911 車両運搬具 151 工具器具・備品 234 <hr/> 計 6,162千円
8 . その他特別損失の内訳 ゴルフ会員権評価損 16,519千円 その他 13,708 <hr/> 計 30,228千円	8 . その他特別損失の内訳 子会社株式減損損失 10,014千円 ゴルフ会員権評価損 3,500 その他 15,112 <hr/> 計 28,627千円

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
	車両運搬具	49,610	7,821	41,788	車両運搬具	117,347	21,437	95,910																		
	工具器具・備品	112,872	55,569	57,303	工具器具・備品	98,757	49,125	49,631																		
	その他	15,501	7,923	7,577	その他	9,921	4,700	5,220																		
	合計	177,984	71,314	106,669	合計	226,026	75,263	150,762																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,669</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,419</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			1年以内	37,465千円	1年超	69,203	計	106,669	支払リース料	38,419千円	減価償却費相当額	38,419	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,762</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,130</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			1年以内	49,699千円	1年超	101,063	計	150,762	支払リース料	51,130千円	減価償却費相当額	51,130
1年以内	37,465千円																									
1年超	69,203																									
計	106,669																									
支払リース料	38,419千円																									
減価償却費相当額	38,419																									
1年以内	49,699千円																									
1年超	101,063																									
計	150,762																									
支払リース料	51,130千円																									
減価償却費相当額	51,130																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">622,453千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148,548</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">505,061</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">195,045</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">220,809</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">175,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,209,205</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">300,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,908,322</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">153,332</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130,962</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">284,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,624,026</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">74.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	622,453千円	役員退職慰労引当金算入限度超過額	148,548	貸倒引当金損金算入限度超過額	505,061	販売用不動産評価損否認	195,045	減損損失否認	220,809	債務保証損失引当金繰入額否認	175,218	その他	342,069	繰延税金資産小計	2,209,205	評価性引当額	300,882	繰延税金資産合計	1,908,322	固定資産圧縮積立金	153,332	その他有価証券評価差額金	130,962	繰延税金負債合計	284,295	繰延税金資産の純額	1,624,026	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	14.0	永久に益金に算入されない項目	74.0	住民税均等割等	16.1	評価性引当額	34.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">741,294千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150,443</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">229,949</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">41,533</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">212,577</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">116,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">498,680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,991,059</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">324,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,666,937</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">146,689</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">315,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">462,586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,204,350</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.3</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	741,294千円	役員退職慰労引当金	150,443	貸倒引当金損金算入限度超過額	229,949	販売用不動産評価損否認	41,533	減損損失否認	212,577	債務保証損失引当金繰入額否認	116,580	その他	498,680	繰延税金資産小計	1,991,059	評価性引当額	324,122	繰延税金資産合計	1,666,937	固定資産圧縮積立金	146,689	その他有価証券評価差額金	315,897	繰延税金負債合計	462,586	繰延税金資産の純額	1,204,350	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	4.5	永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	4.2	評価性引当額	1.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3
退職給付引当金損金算入限度超過額	622,453千円																																																																																				
役員退職慰労引当金算入限度超過額	148,548																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	505,061																																																																																				
販売用不動産評価損否認	195,045																																																																																				
減損損失否認	220,809																																																																																				
債務保証損失引当金繰入額否認	175,218																																																																																				
その他	342,069																																																																																				
繰延税金資産小計	2,209,205																																																																																				
評価性引当額	300,882																																																																																				
繰延税金資産合計	1,908,322																																																																																				
固定資産圧縮積立金	153,332																																																																																				
その他有価証券評価差額金	130,962																																																																																				
繰延税金負債合計	284,295																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,624,026																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	14.0																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	74.0																																																																																				
住民税均等割等	16.1																																																																																				
評価性引当額	34.2																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																				
退職給付引当金	741,294千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	150,443																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	229,949																																																																																				
販売用不動産評価損否認	41,533																																																																																				
減損損失否認	212,577																																																																																				
債務保証損失引当金繰入額否認	116,580																																																																																				
その他	498,680																																																																																				
繰延税金資産小計	1,991,059																																																																																				
評価性引当額	324,122																																																																																				
繰延税金資産合計	1,666,937																																																																																				
固定資産圧縮積立金	146,689																																																																																				
その他有価証券評価差額金	315,897																																																																																				
繰延税金負債合計	462,586																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,204,350																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																				
住民税均等割等	4.2																																																																																				
評価性引当額	1.2																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	407.07	400.25
1株当たり当期純利益(円)	4.81	12.39
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	164,766	434,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,766	424,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,249	34,221

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,000,000	573,000
		(株)北越銀行	592,303	217,375
		(株)大光銀行	450,000	179,550
		(株)みずほフィナンシャルグループ	126	121,058
		(株)損害保険ジャパン	61,500	104,980
		前澤工業(株)	96,000	84,672
		三井トラストホールディングス(株)	42,703	73,491
		(株)アドバネクス	123,443	55,425
		東北電力(株)	20,712	52,712
		岡三ホールディングス(株)	36,604	49,305
		その他(64銘柄)	320,016	448,427
			小計	2,743,407
		計	2,743,407	1,959,999

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	社債(1銘柄)	20,000	20,000
		小計	20,000	20,000
		計	20,000	20,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(4銘柄)	4,000	44,246
		小計	4,000	44,246
		計	4,000	44,246

【有形固定資産等明細表】

資産の種類（千円）	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	5,625,743	10,492	6,896	5,629,339	3,458,392	143,420	2,170,947
構築物	957,248	26,904	237	983,915	693,023	36,710	290,891
機械装置	2,194,045	85,368	54,718	2,224,696	1,948,261	76,066	276,434
船舶	1,348,212	-	35,000	1,313,212	1,104,542	49,586	208,669
車両運搬具	34,937	-	12,337	22,600	21,068	439	1,531
工具器具・備品	336,352	17,650	6,778	347,224	152,380	10,807	194,843
土地	6,682,351	223,665	2,952	6,903,064	-	-	6,903,064
建設仮勘定	-	27,461	-	27,461	-	-	27,461
有形固定資産計	17,178,891	391,543	118,920	17,451,514	7,377,669	317,031	10,073,844
無形固定資産							
無形固定資産	589,965	106,900	-	696,865	394,195	18,560	302,669
無形固定資産計	589,965	106,900	-	696,865	394,195	18,560	302,669
長期前払費用	111,572	9,482	-	121,054	72,014	17,942	49,040
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,315,671	-	-	5,315,671
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(34,367,644)	-	-	(34,367,644)
	普通株式（千円）	5,315,671	-	-	5,315,671
	計（株）	(34,367,644)	-	-	(34,367,644)
	計（千円）	5,315,671	-	-	5,315,671
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	5,359,413	-	-	5,359,413
	計（千円）	5,359,413	-	-	5,359,413
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	670,000	-	-	670,000
	（任意積立金）				
	退職積立金（千円）	350,000	-	350,000	-
	圧縮記帳積立金(注)2（千円）	236,330	-	10,501	225,828
	別途積立金(注)2（千円）	1,420,000	400,000	-	1,820,000
計（千円）	2,676,331	400,000	360,502	2,715,828	

（注）1．当期末における自己株式数は、156,087株である。

2．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,748,893	146,325	543,605	95,321	1,256,292
投資損失引当金	-	30,008	-	-	30,008
賞与引当金	267,070	276,718	267,070	-	276,718
完成工事補償引当金	32,283	19,659	16,237	-	35,706
工事損失引当金	30,562	15,264	30,562	-	15,264
役員退職慰労引当金	367,330	27,687	23,000	-	372,017
債務保証損失引当金	433,280	-	145,000	-	288,280

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）95,321千円は、回収による戻入額である。

2．債務保証損失引当金の当期減少額（目的使用）145,000千円は、債務保証の履行に伴う求償債権に係る貸倒損失145,000千円と相殺している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,214
当座預金	3,282,948
普通預金	694,378
別段預金	4,172
計	3,986,712

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)青山メインランド	549,650
(株)はなみずき	302,100
ミヤマ(株)	242,812
ミヤコ自動車工業(株)	143,923
頸城自動車(株)	69,885
その他	376,639
計	1,685,010

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成18年4月	272,037
5月	121,321
6月	234,904
7月	644,389
8月以降	412,357
計	1,685,010

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本道路公団 北陸支社	787,512
第二赤坂山土地区画整理組合	729,901
柏崎地域振興局	666,224
長岡工業高等専門学校	614,250
柏崎市ガス水道局	417,404
その他	10,109,081
計	13,324,374

(b) 滞留状況

平成18年3月計上額	12,569,708千円
平成17年3月以前計上額	754,666
計	13,324,374千円

(二) 販売用不動産

物件所在地	土地		建物		合計額(千円)
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)	
新潟県内	24,997.83	483,589	241.88	36,634	520,224
宮城県内	538.27	20,839	-	-	20,839
石川県内	942.39	8,171	-	-	8,171
神奈川県内	2,004.0	70	-	-	70
計	28,482.49	512,671	241.88	36,634	549,305

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
7,234,826	42,589,255	45,309,813	4,514,267

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	943,520千円
労務費	173,328
外注費	2,588,680
経費	808,737
計	4,514,267千円

負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中産業(株)	176,121
(株)栗山庄之助商店	65,804
菱機工業(株)	64,800
福田石材(株)	60,778
南建設(株)	59,746
その他	2,519,301
計	2,946,552

(b) 決済月別内訳

決済月別	支払手形(千円)
平成18年 4月	1,021,177
5月	775,973
6月	560,412
7月	588,989
8月以降	-
計	2,946,552

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ホームテリアユー	132,890
ライト工業(株)	126,021
竹中産業(株)	87,278
(株)島田組	87,040
(株)植木機工	68,064
その他	8,270,760
計	8,772,054

(八) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,600,000
(株)北越銀行	1,200,000
(株)みずほ銀行	1,164,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)大光銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	556,000
その他	800,000
計	6,720,000

(二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
5,269,215	33,387,946	36,450,279	2,206,882

(注) 損益計算書の完成工事高 48,421,430千円と上記完成工事高への振替額36,450,279千円との差額11,971,151千円は、完成工事未収入金である。なお、「資産の部 (八)(b)滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額12,569,708千円との差額598,557千円は完成工事未収入金の消費税等部分他である。

(3) 【その他】

仲裁の申請

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、平成元年竣工引渡し建設工事の瑕疵の有無に関して、発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申請をされているが、請求内容に合理性がなく不当なものであることを反証し、問題の解決を図っている。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・全国各支店 無料 1枚につき 200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.uekigumi.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第59期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河内 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のために基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河内 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。